

新・宗教時評

第12回

G8と宗教界

Ⅱ 2つの世界会議から

G8洞爺湖サミット（7月7日～9日）に先だって2つの宗教者世界会議があり、それぞれG8あての「提言」をまとめて、議長国の日本政府に提出しました。

1つは7月2、3の両日に札幌市で開いた「平和のために提言する世界宗教者会議」で、主催はWCRP（世界宗教者平和会議）の日本委員会（理事長＝庭野日鏡立正佼成会会長）。もう1つは6月27日から29日まで大阪、京都両市で開いた「G8宗教指導者サミット」。主催は同実行委員会（会長＝出口順得四天王寺管長）ですが、中心的役割を担ったのは金光教泉尾教会。同教会の三宅光雄会長が運営委員長、三宅善信総長が事務局長を務めました（以下、前者を「札幌会議」、後者を「関西会議」と呼びます）

札幌会議には22カ国の正式代表百人を含む

約3百人が出席。浄土真宗本願寺派の大谷光真門主が大会名誉議長に就き、基調講演をしました。名誉顧問には神社本庁統理、全日仏会長、天台座主、大本教主、天理教真柱など。その他の伝統仏教教団トップは大半が不参加で、これはWCRPが立正佼成会などの新宗連系主導だからでしょうか。その他、昨年の参議院選挙で立正佼成会や新宗連が支援した川口順子元環境相がパネラーとして出席し、民主党の鳩山由紀夫幹事長がレセプションに顔を出しました。

大谷門主が基調講演

大谷門主は06年のWCRP第8回世界大会（京都市）で直前に開会の辞をキャンセルしました。閉会後の記者会見で、今回出席した

WCRP（世界宗教者平和会議）「アメリカ国内諸宗教会議」（66年）の提唱を受けて70年に発足した諸宗教対話組織で、同年の第1回大会以降8回の世界大会を開催。宗教の違いを超えて組織された日本宗教者平和協議会Ⅱ日本宗平協の結成（62年）や、2つの世界宗教者平和会議の成功（61年京都、64年東京）などに対する米国の危機感が背景にあったとされ、当初は、アメリカのベトナム侵略に反対する宗教者の運動と一線を画す形でスタート。その後、平和や人権、環境などでの提言や、国際委員会（本部ニューヨーク）を中心に紛争地域での民族、宗教和解プロジェクトなどを展開。日本委員会理事長は庭野日鏡立正佼成会会長で神社本庁統理や総長らも要職に就いており、「祈りと対話」に重点を置いている。

理由や今後のWCRPとのかかわりを聞かれて「一昨年は病気のため。今後のことはまったく分からないが、指名されれば協力したい」と述べる一幕もありました。

基調講演で大谷氏は「宗教者は過去の過ちを謙虚に認め、政治に悪用されてはいけない」と述べたうえで、「諸宗教・非宗教に共通する倫理があり、社会の現実の前では違いをこえて協力する道が開ける。紛争・飢餓などの

現実を偏見なく見つめるところから出発したい」と述べました。

「核兵器廃絶」を正面に

会議は「共有される安全保障」をメインテーマに、「宗教者の精神的・倫理的責務」などテーマごとの全体会議をパネル討論形式で行い、その間、起草委員会

がまとめた「提言書」原案についての意見を文書で投書するというやり方で運営。起草委員会は半年前から作業にとりかかったといいます。

世界には通用しない日本流の温暖化ガス排出量数値を持ち出して大企業を擁護する川口氏に対して「政治が大企業をコントロールできるか否かが問われている」（世界教会協議会会長・インドネシア）、「我々は貧者、弱者を代表して超大国に

もの申すべきだ」（ボスニア・ヘルツェゴビナ・イスラーム共同体最高指導者）と発言する場面もありました。

「祈り」の場面にはユダヤ教、仏教、イスラーム、カトリック、ゾロアスター教の代表が登壇。半田孝淳天台座主は91歳とは思えぬ大音声で「人間は暴力により他者を支配する歴史をくり返し、地球に生かされていること



「祈り」にのぞむ半田孝淳天台座主＝札幌市7月

を忘れている。良き行動によってこそ問題解決の道が開く」と述べました。

採択された提言書は、かなり具体的に諸課題に踏み込みました。序文で宗教的立場を述べたあと、「G8が下記の課題を議論の対象として受け入れ、行動計画に含めるよう要請する」として20余項目を提起しています。

環境破壊と気候変動については、「環境と戦争との間に密接な関係がある」ことに注目を促して「温室効果ガス排出量を規制しよう」としながら、その一方で軍事費の拡大が続けることは由々しき矛盾」だと指摘。軍事費削減や京都議定書を補う、拘束力のある枠組み策定などを求めています。

さらに「一切の核兵器の廃絶を強く訴える」と述べ、特に核保有国に対して「可及的速やかに保有する核兵器を廃絶する責務を行動に移す」ことを求めています。国連ミレニアム開発目標については、「食料不足に対応する世界的な指導力の発揮」などを求めました。

注目されるのは、核兵器廃絶や軍事費削減を正面に掲げたことです。2年前のWCRP第8回世界大会の京都宣言では、「包括的な非核化と武器の不拡散」という文言以外は全く言及していませんでした。WCRP内部で



G 8 宗教指導者サミット（関西会議）＝京都市6月

何があったのか、注目すべき変化です。

水面下で揺れた議論

提言書採択に至る水面下では、かなりの議論があったようです。文書による意見書の中に、人権・宗教抑圧の事例としてチベット問題を名指しすべきだとの声が少なくなかったからです。最終の全体会議で起草委員会の日本側代表が「特定の国や地域だけを取りあ

げることはできない」と説明して事をおさめました。そのかわりかどうか、庭野理事長が閉会の辞でダライ・ラマの言葉を引用して注目されました。

これには伏線がありました。それが、直前に開かれた「G 8 宗教指導者サミット」（関西会議）につながります。関西会議も、この問題でもめました。

関西会議の最終全体会議で数人の日本人僧侶が、決議文案がミャンマーやチベットに言及していないと不満を表明。「これでは日本で会議を開く意味がない」と主張して国、地域名の明記を求めました。中東やヨーロッパの宗教者が「紛争地域は世界中にあり、特定地域のみを名指しできない」と反論したけれどおさまらず、議長が出席者の挙手を求めるという事態になりました。その僧侶たちが揃って札幌会議にも出席し、提言書にチベット問題などを明記すべきだという文書意見を出していました。

関西会議では採決の結果、決議文のなかに「たとえば、アジア地域に特定していえば、ミャンマー、チベット、北朝鮮などで起きていることは、国連の人権宣言の精神に反する」との語が入りました。決議文はそのほか、

「地球を覆う金融市場主義、実態のないマネーゲームを超克しないかぎり、地球環境問題の真の解決はありえない」と述べ、「自然と人間が共存可能な産業経済社会」の構築などを、G 8 首脳に求めています。

関西会議は「自然と生きる」「民族と生きる」「アフリカと生きる」の3分科会と全体会議を交互に開き、その間に視察を入れるという日程。視察先には、住吉大社や東大寺、清水寺などとともに大阪市の「あいりん地区」を設定しました。

「会議のあり方」を問う

和宗総本山四天王寺管長を実行委員会会長にし、運営委員には伝統仏教教団や神社界の首脳をならべるという布陣、全体としては、「保守系」のイメージながら、発言と運営は自由で活発でした（発言への賛否は別にして）。視察対象に「あいりん地区」を入れたことは評価しつつも「視るだけでなく、法衣を脱いで床をぬぐい、トイレを掃除する。それが宗教者本来の姿ではないのか。ドロの中に咲く美しい花になるのではなく、花を咲かせるドロになる。その立場に、宗教者は帰るべきだ」

という発言もありました。

2日目の全体会議で基調発題（テーマは「フー・ド・マイレージ」）をした天台眞盛宗の西村岡紹管長は、「憲法9条を日本の宝から世界の宝へと広めていくことが必要。戦争は罪悪との認識を持ち、徹底して対話をつらぬくことだ」と発言。残念ながら、これに賛同する発言はありませんでした。

決議案をめぐる紛糾や文章の変更について三宅善信事務局長は、閉会後の記者会見で「これが本来の姿。海外の会議もこんな形式で行われている」と述べました。三宅氏によると、47人の海外代表の日本までの旅費は自弁。これも日本で開く宗教者国際会議では異例のことだといいます。

「一部の大教団が資金を出して、海外代表を招待し、国内の宗教指導者は名誉職にしてヒナ壇に並べ、筋書き通りに会議を運営する。そんな会議にはしたくなかった」

明らかにWC RPの現状を意識した発言でした。

なぜ「2つの会議」に

金光教泉尾教会初代会長長の故三宅歳雄氏

は、故庭野日敬立正校成会開祖らとともにWC RP日本委員会を設立したメンバー。3代目に当たる三宅光雄現教会長と善信総長もともに同委員会の役員で、2人は札幌会議にも出席しています。その彼らがなぜ、別途に会議を開くことになったのか。

昨年6月、ドイツのG8サミットに向けた宗教者会議に出席した善信氏が帰国後、WC RPを含む各方面に日本での開催を提起。準備作業がかなり進んだ同9月頃になってWC RP日本委員会も開催の意向を表明。双方、後に引けなくなつて……というのが表向きの経過。この間、憶測も飛び交い、最終的な開催日調整に至るまで、様々なことがあつたと伝えられています。

同時にそこには、一部大教団主導で運営されていることや、ともすれば形式的になりがち「対話と祈り」重視という運営のあり方をめぐる見解の違いが表面化したという側面もあるのではないのでしょうか。関西会議が見せたのは「筋書き通り」の会議ではなく、自らの発言の場を求める動き。しかもそれが「保守系」と見られる宗教者の中から起こっている。今後の宗教者平和運動を見る上でも、このことは注目しておいてよいのではないで

でしょうか。

検証すべき課題とは

G8サミットに向けた宗教者会議の始まりは06年のロシア会議。ロシア正教が中心となつて会議を開き、プーチン大統領が宗教者の提言を報告しました。07年のドイツではメルケル首相が直接宗教指導者にサミットの結果を伝えました。今回はどうか。2つの宗教者提言を受け取った日本政府には今のところ（8月末現在）そんな動きはありません。

札幌会議の記者会見で杉谷義純日本委員会評議員（元天台宗宗教総長）は、「提言がどう生かされるのか、今後、検証活動をつづける」と述べました。検証はサミットと提言だけにとどめないでほしい。政治は宗教法人の公益性の議論、税務攻勢の動きで宗教界を揺さぶり、宗教は選挙の票田になる。そんな従来の政治と宗教の関わり方にまで及ぶ検証作業が必要ではないでしょうか。

柿田睦夫・ジャーナリスト